

令和7年度

えびの市公営企業会計
決算審査意見書

えびの市水道事業会計
えびの市病院事業会計

えびの市監査委員

え 監 発 第 4 9 号
令和 8 年 7 月 2 7 日

えびの市長 中 山 義 彦 様

えびの市監査委員 原 田 和 紀

えびの市監査委員 川 野 亮

令和 7 年度えびの市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度えびの市水道事業会計及びえびの市病院事業会計の決算並びに附属書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和7年度えびの市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	1
	水道事業会計	2
	1. 業務実績	2
	2. 予算の執行状況	3
	3. 経営状況	4
	4. 財政状況	6
	5. キャッシュ・フローの状況	9
	6. 収納状況	10
	7. 経営分析	11
	8. むすび	13
	水道事業会計決算審査資料	
	資料1 水道業務実績表	14
	資料2 水道事業比較損益計算書	15
	資料3 水道事業比較貸借対照表	16
	資料4 水道事業経営分析表	17
	病院事業会計	19
	1. 業務実績	19
	2. 予算の執行状況	20
	3. 経営状況	21
	4. 財政状況	23
	5. キャッシュ・フローの状況	26
	6. 収納状況	28
	7. 経営分析	28
	8. むすび	29
	病院事業会計決算審査資料	
	資料1 病院業務実績表	30
	資料2 病院事業比較損益計算書	31
	資料3 病院事業比較貸借対照表	32
	資料4 病院事業経営分析表	33

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税等込みの金額、経営成績及び財務状態に係るものは消費税等抜きの金額になっている。
- 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入した。そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「△」は、マイナス
- 「－」は、該当数値のないもの
- 「皆減」は、本年度に該当数値がなく比率が出せないもの
- 「皆増」は、前年度に該当数値がなく比率が出せないもの
- 構成比の合計が100%になるように一部調整したところがある。

令和 7 年度えびの市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度 えびの市水道事業会計決算
令和 7 年度 えびの市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 3 0 日から令和 8 年 7 月 2 7 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、各事業の経営成績及び財政状態に関する内容が適正に表示されているかについて、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、その他必要と認める資料の提出と関係職員の説明を聴取して審査を行った。

なお、証拠書類のうち、例月現金出納検査において既に対象としたものについては省略した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 7 年度（以下「当年度」という。）の水道事業会計及び病院事業会計における経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第 5 決算の概要

決算の概要と意見は、以下のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 業務実績（決算審査資料 1 参照）

（1）給水人口及び給水戸数

給水人口は 15,945 人、給水戸数は 8,169 戸で、行政区域内人口 16,402 人に対する普及率は 97.2%となっている。

給水人口は前年度と比較して 356 人(2.2%)減少し、給水戸数は 144 戸(1.7%)減少している。

給水人口及び給水戸数等の推移表

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
計画給水人口		人	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
行政区域内人口		人	16,402	16,806	17,226	17,682	18,076
給 水 人 口		人	15,945	16,301	16,527	16,694	16,761
給 水 戸 数		戸	8,169	8,313	8,339	8,384	8,280
普及率	対計画給水人口	%	79.7	81.5	82.6	83.5	83.8
	対行政区域内人口	%	97.2	97.0	95.9	94.4	92.7

(注) 給水戸数は、契約件数を納期数で除したもの。

（2）配水量、有収水量及び有収率

年間配水量及び有収水量の推移は、次表のとおりであり、前年度と比較すると年間配水量は 8,082 m³(0.4%)減少し、年間有収水量は 56,286 m³(3.1%)減少、有収率は 82.7%と 2.3 ポイント減少している。

年間配水量及び有収水量の推移表

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
配 水 量	m ³	2,117,887	2,125,969	2,235,684	2,320,732	2,357,043
有収水量	m ³	1,751,520	1,807,806	1,830,229	1,866,447	1,906,970
有 収 率	%	82.7	85.0	81.9	80.4	80.9

口径別有収水量の比較表

(単位：件・m³)

口径 (mm)	令和 7 年度		令和 6 年度		増減	
	件数	有収水量	件数	有収水量	件数	有収水量
13	45,632	1,291,330	46,479	1,309,608	△847	△18,278
20	2,375	105,420	2,411	104,683	△36	737
25	515	75,440	494	85,084	21	△9,644
40	276	99,662	279	115,922	△3	△16,260
50	174	75,425	173	78,135	1	△2,710
75	30	22,623	30	23,515	0	△892
100	12	81,620	12	90,859	0	△9,239
合計	49,014	1,751,520	49,878	1,807,806	△864	△56,286

(3) 建設改良事業

主な事業として、水道施設更新事業、水道管路更新事業、水道未布設区域対策事業及び水源地築造事業を実施している。

水道施設更新事業では、昌明寺加圧ポンプ更新工事や柿木原浄水場の残留塩素計、pH計、次亜注入ポンプ及びろ過砂等の更新工事を行っている。

水道管路更新事業では、道路改良工事に併せて市道岡元椿堀線、市道八幡線（経営体育成基盤整備事業関連）及び鍋倉地区（畑地帯総合整備事業関連）の配水管布設替工事と、基幹管路更新計画策定委託業務を行っている。

また、水道未布設区域対策事業では、五日市及び榎田地区の配水管布設工事を行い、水源地築造事業では、新たな水源確保に向けた上水道水源開発予備調査及び物理探査委託業務を行うなど、合計 17 件 97,307,500 円が執行されている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 417,001,000 円に対し、決算額は 406,423,139 円で 97.5%の収入率である。

収益的支出は、予算額 402,147,000 円に対し、決算額は 378,819,736 円で 94.2%の執行率となっている。

収益的収入

(単位: 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 〔うち仮受消費税 及び地方消費税〕
営 業 収 益	378,867,000	376,929,953	△1,937,047	99.5	34,205,957
営業外収益	27,633,000	28,069,850	436,850	101.6	24,160
特 別 利 益	10,501,000	1,423,336	△9,077,664	13.6	2,882
合 計	417,001,000	406,423,139	△10,577,861	97.5	34,232,999

(消費税及び地方消費税込)

収益的支出

(単位: 円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 〔うち仮払消費税 及び地方消費税〕
営 業 費 用	349,791,013	339,499,192	10,291,821	97.1	9,532,343
営業外費用	38,193,000	37,771,951	421,049	98.9	0
特 別 損 失	11,162,987	1,548,593	9,614,394	13.9	73,873
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0
合 計	402,147,000	378,819,736	23,327,264	94.2	9,606,216

(消費税及び地方消費税込)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 40,586,000 円に対し、決算額は 41,535,125 円で、102.3%の収入率である。

資本的支出は、予算額 208,413,000 円に対し、決算額は 197,457,052 円で、94.7%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 155,921,927 円は、当年度分消

費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,877,579 円及び過年度分損益勘定留保資金 147,044,348 円で補てんされている。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 〔うち仮受消費税 及び地方消費税〕
企 業 債	29,500,000	29,500,000	0	100.0	
出 資 金	7,851,000	7,851,000	0	100.0	
負 担 金	3,000,000	2,925,716	△74,284	97.5	
補 償 金	235,000	1,258,409	1,023,409	535.5	
合 計	40,586,000	41,535,125	949,125	102.3	

(消費税及び地方消費税込)

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考 〔うち仮払消費税 及び地方消費税〕
建 設 改 良 費	117,183,000	106,227,361	0	10,955,639	90.7	8,877,579
企業債償還金	91,230,000	91,229,691	0	309	100.0	
合 計	208,413,000	197,457,052	0	10,955,948	94.7	8,877,579

(消費税及び地方消費税込)

(3) その他の予算の執行状況

① 企業債の状況

企業債は、29,500,000 円借入れされている。

② 一時借入金

一時借入金の借入限度額は、100,000,000 円と定められていたが、借入れはされていない。

③ 議会の議決を経なければ流用できない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費については、職員給与費以外の経費に流用することなく適正に執行されている。

④ たな卸資産の運用状況

たな卸資産の購入限度額は 1,650,000 円であり、たな卸資産運用状況では、購入額は 1,940,560 円(消費税及び地方消費税込)となっている。

3. 経営状況 (決算審査資料 2 参照)

損益計算書からみた当年度の経営成績は、総収益 372,239,432 円に対し、総費用は 353,643,495 円で当年度の純利益は 18,595,937 円となり、前年度繰越欠損金 252,358,423 円により当年度の未処理欠損金は 233,762,486 円となった。

経営成績の推移表

(単位：円・%)

区 分	総収益	総費用	純利益 (△は純損失)	総費用対 総収益比率
令和 7 年度	372,239,432	353,643,495	18,595,937	95.0
令和 6 年度	318,793,782	364,048,614	△45,254,832	114.2
令和 5 年度	315,629,038	344,140,427	△28,511,389	109.0
令和 4 年度	328,577,095	363,741,628	△35,164,533	110.7
令和 3 年度	345,090,802	363,449,498	△18,358,696	105.3

(消費税及び地方消費税抜)

(1) 収益について

収益の主なものは、給水収益 340,203,516 円、水道加入金や督促手数料等であるその他営業収益 2,429,200 円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い分の収益化分である長期前受金戻入 19,931,739 円などである。

営業収益 342,723,996 円は、前年度と比較して 58,395,074 円(20.5%)増加したが、これは、令和 7 年度に実施した料金値上げによるものが主な要因である。

営業外収益 28,094,982 円は、前年度と比較して 617,423 円(2.2%)減少している。これは、雑収益が 455,341 円(24.7%)減少したことが主な要因である。

また、特別利益は、前年度と比較して 4,332,001 円(75.3%)減少したが、これはその他特別利益が 4,358,221 円(75.8%)減少したことが主な要因である。

収益の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
営 業 収 益	342,723,996	284,328,922	58,395,074	20.5
給 水 収 益	340,203,516	279,484,479	60,719,037	21.7
そ の 他 営 業 収 益	2,429,200	3,244,100	△814,900	△25.1
他 会 計 負 担 金	91,280	1,600,343	△1,509,063	△94.3
営業外収益	28,094,982	28,712,405	△617,423	△2.2
受取利息及び配当金	136,380	66,140	70,240	106.2
他 会 計 補 助 金	6,635,252	6,676,852	△41,600	△0.6
長 期 前 受 金 戻 入	19,931,739	20,122,461	△190,722	△0.9
雑 収 益	1,391,611	1,846,952	△455,341	△24.7
特 別 利 益	1,420,454	5,752,455	△4,332,001	△75.3
過年度損益修正益	28,820	2,600	26,220	1,008.5
そ の 他 特 別 利 益	1,391,634	5,749,855	△4,358,221	△75.8
収益合計	372,239,432	318,793,782	53,445,650	16.8

(消費税及び地方消費税抜)

(2) 費用について

費用の主なものは、原水及び浄水費 41,307,558 円、配水及び給水費 64,717,450 円、総係費 50,907,680 円、減価償却費 171,606,583 円などである。

総費用 353,643,495 円は、前年度と比較し 10,405,119 円(2.9%)減少しているが、これは、営業費用の配水及び給水費が 15,532,897 円(19.4%)、特別損失の災害による損失が 4,153,769 円(75.7%)減少したことが主な要因である。

費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
営業費用	329,966,849	337,743,101	△7,776,252	△2.3
原水及び浄水費	41,307,558	33,227,077	8,080,481	24.3
配水及び給水費	64,717,450	80,250,347	△15,532,897	△19.4
総 係 費	50,907,680	52,532,090	△1,624,410	△3.1
減価償却費	171,606,583	167,356,133	4,250,450	2.5
資産減耗費	1,427,578	4,377,454	△2,949,876	△67.4
営業外費用	22,201,926	20,819,714	1,382,212	6.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	22,191,051	20,790,674	1,400,377	6.7
雑 支 出	10,875	29,040	△18,165	△62.6
特別損失	1,474,720	5,485,799	△4,011,079	△73.1
災害による損失	1,332,030	5,485,799	△4,153,769	△75.7
過年度損益修正損	142,690	0	142,690	皆増
費用合計	353,643,495	364,048,614	△10,405,119	△2.9

(消費税及び地方消費税抜)

4. 財政状況（決算審査資料3参照）

当年度末の財政状態を明らかにする貸借対照表から、水道事業会計が保有する全ての資産、負債、資本の状況を前年度末と比較すると以下に示すとおりである。

(1) 資産

資産の合計額は 4,648,953,492 円で、その内訳は固定資産 3,899,938,070 円、流動資産 749,015,422 円である。資産合計は前年度と比較し 32,191,308 円(0.7%)減少している。これは、有形固定資産が 75,684,379 円(1.9%)、未収金が 2,671,068 円(16.4%)減少したことが主な要因である。なお、現金預金は 46,061,209 円(6.8%)増加している。

資産の内訳及び比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
固定資産	3,899,938,070	3,975,622,449	△75,684,379	△1.9
有形固定資産	3,899,451,770	3,975,136,149	△75,684,379	△1.9
無形固定資産	80,300	80,300	0	0
投資その他の資産	406,000	406,000	0	0
流動資産	749,015,422	705,522,351	43,493,071	6.2
現金預金	727,989,043	681,927,834	46,061,209	6.8
未 収 金	13,571,289	16,242,357	△2,671,068	△16.4
貯 蔵 品	455,090	352,160	102,930	29.2
その他流動資産	7,000,000	7,000,000	0	0
資産合計	4,648,953,492	4,681,144,800	△32,191,308	△0.7

(消費税及び地方消費税抜)

(2) 負債

負債の合計額は2,503,354,732円で、前年度と比較し58,638,245円(2.3%)減少している。これは固定負債の企業債が62,354,411円(3.2%)、繰延収益が15,747,614円(3.5%)減少したことが主な要因である。

負債の内訳及び比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
固定負債	1,941,066,110	1,999,553,343	△58,487,233	△2.9
企業債	1,900,082,541	1,962,436,952	△62,354,411	△3.2
引当金	40,983,569	37,116,391	3,867,178	10.4
流動負債	125,693,947	110,097,345	15,596,602	14.2
企業債	91,854,411	91,229,691	624,720	0.7
未払金	20,891,371	6,071,951	14,819,420	244.1
前受金	130,942	13,633	117,309	860.5
引当金	5,817,223	5,782,070	35,153	0.6
その他流動負債	7,000,000	7,000,000	0	0
繰延収益	436,594,675	452,342,289	△15,747,614	△3.5
負債合計	2,503,354,732	2,561,992,977	△58,638,245	△2.3

(注) 未払金は、令和8年5月末現在で精算済

(消費税及び地方消費税抜)

(3) 資本

資本の合計額は2,145,598,760円で、その内訳は資本金2,365,525,027円、剰余金△219,926,267円である。

資本合計は前年度と比較し26,446,937円(1.2%)増加している。これは、資本金が7,851,000円(0.3%)、利益剰余金が18,595,937円(7.4%)増加したことが要因である。

資本の内訳及び比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資本金	2,365,525,027	2,357,674,027	7,851,000	0.3
剰余金	△219,926,267	△238,522,204	18,595,937	7.8
資本剰余金	13,836,219	13,836,219	0	0.0
利益剰余金	△233,762,486	△252,358,423	18,595,937	7.4
資本合計	2,145,598,760	2,119,151,823	26,446,937	1.2

(消費税及び地方消費税抜)

(4) 資金の運用状況

当年度の資金は、固定資産の取得、次年度の企業債償還額等の合計189,204,193円に運用されている。これに対する資金の源泉は、企業債の借入、減価償却費等の合計217,100,662円となり、その差額である27,896,469円が正味運転資本の増加となっている。

なお、この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表のとおり、現金預金の増加が主なものである。

資金運用表

(単位：円)

資金の運用		資金の源泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の取得		他会計負担金	2,925,716
土 地	0	補償金	1,258,409
建 物	0	企業債の借入	29,500,000
構築物	38,788,964	減価償却費	171,606,583
機械及び装置	14,055,139	固定資産除却費	1,427,578
車両運搬具	0	出資金	7,851,000
工具器具及び備品	191,200	受贈財産評価額	0
建設仮勘定	53,162,694	長期前受金戻入(営業外収益)	△19,931,739
令和7年度に本登録した建設仮勘定	△8,848,215	退職給付引当金(総係費から)	3,867,178
		当年度純利益	18,595,937
次年度の企業債償還額	91,854,411		
退職引当金取崩額	0		
正味運転資本の増加	27,896,469		
合 計	217,100,662	合 計	217,100,662

正味運転資本増減表

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
流 動 資 産 (A)	749,015,422	705,522,351	43,493,071
流 動 負 債 (B)	125,693,947	110,097,345	15,596,602
正味運転資本 (A－B)	623,321,475	595,425,006	27,896,469

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	46,061,209	未収金の減少	2,671,068
貯蔵品の増加	102,930	企業債の増加	624,720
		未払金の増加	14,819,420
		前受金の増加	117,309
		引当金の増加	35,153
		正味運転資本の増加	27,896,469
合 計	46,164,139	合 計	46,164,139

5. キャッシュ・フローの状況

一定の活動区分別に一会計期間における現金預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書について、それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、95,185,881 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、70,764,583 円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、103,978,989 円の減少となった。

その結果、当期における資金は期首より 46,061,209 円増加し、資金期末残高は資金期首残高の 681,927,834 円から 727,989,043 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業 務 活 動	当年度純利益	18,595,937	△45,254,832	63,850,769
	減価償却費	171,606,583	167,356,133	4,250,450
	固定資産除却費	1,427,578	4,377,454	△2,949,876
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△547,730	△1,006	△546,724
	引当金の増減額 (△は減少)	3,080,591	3,262,434	△181,843
	長期前受金戻入額	△19,931,739	△20,122,461	190,722
	受取利息及び配当金	△136,380	△66,140	△70,240
	支払利息	22,191,051	20,790,674	1,400,377
	未収金の増減額 (△は増加)	4,188,998	△7,164,071	11,353,069
	未払金の増減額 (△は減少)	14,819,420	△4,396,465	19,215,885
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,540	△56,050	△119,490
	前受金の増減額 (△は減少)	117,309	△5,610	122,919
	小 計	215,236,078	118,720,060	96,516,018
	利息及び配当金の受取額	136,380	66,140	70,240
	利息の支払額	△22,191,051	△20,790,674	△1,400,377
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	193,181,407	97,995,526	95,185,881
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△74,564,522	△125,050,451	50,485,929
	固定資産の取得による前払金の支出	△21,890,910	△41,353,639	19,462,729
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,925,716	2,398,000	527,716
	投資活動による未収金の増減額 (△は減少)	△970,200	0	△970,200

	工事に伴う補償金	1,258,409	0	1,258,409
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△93,241,507	△164,006,090	70,764,583
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,500,000	134,100,000	△104,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△91,229,691	△91,541,702	312,011
	他会計からの出資金による収入	7,851,000	7,542,000	309,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△53,878,691	50,100,298	△103,978,989
資金増加額（又は減少額）		46,061,209	△15,910,266	61,971,475
資金期首残高		681,927,834	697,838,100	△15,910,266
資金期末残高		727,989,043	681,927,834	46,061,209

6. 収納状況

（１）水道料金の収納状況

水道事業の基本ともいえるべき水道料金の収入合計は 370,582,395 円で前年度と比較して 63,882,483 円 (20.8%) 増加している。

現年度分及び過年度分における未収額合計は 15,958,873 円で、前年度と比較して 2,742,251 円 (20.7%) 増加し、徴収率は 95.64% と前年度と比較して 0.22 ポイント低下している。

水道料金の収納明細及び比較表

(単位：円・%、ポイント)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額	徴収率
令和 7 年度	現年度	374,218,473	366,007,547	0	8,210,926	97.81
	過年度	13,277,476	4,574,848	954,681	7,747,947	34.46
	合 計	387,495,949	370,582,395	954,681	15,958,873	95.64
令和 6 年度	現年度	307,415,715	302,546,329	0	4,869,386	98.42
	過年度	12,529,640	4,153,583	28,821	8,347,236	33.15
	合 計	319,945,355	306,699,912	28,821	13,216,622	95.86
増 減	現年度	66,802,758	63,461,218	0	3,341,540	△0.61
	過年度	747,836	421,265	925,860	△599,289	1.31
	合 計	67,550,594	63,882,483	925,860	2,742,251	△0.22

（２）不納欠損処分

令和 7 年度においては、地方自治法施行令第 171 条の 7 第 1 項、えびの市水道事業会計規程第 30 条の規定により、過年度分 954,681 円が不納欠損処分されている。なお、過年度における不納欠損処分された債権は、簿外資産として管理されている。

7. 経営分析（決算審査資料4参照）

（1）供給単価と給水原価の状況

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 194 円 23 銭で前年度と比較し 39 円 63 銭高く、給水原価は 189 円 68 銭で前年度と比較し 2 円 47 銭高くなっている。また、販売益は前年度と比較し 1 m³当たり 37 円 16 銭の増加となっている。

供給単価及び給水原価比較表

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
給 水 収 益 (円)		340,203,516	279,484,479	60,719,037
経 常 費 用 (円)		352,168,775	358,562,815	△6,394,040
総 有 収 水 量 (m ³)		1,751,520	1,807,806	△56,286
1 m ³ 当たり (円)	供給単価 (A)	194.23	154.60	39.63
	給水原価 (B)	189.68	187.21	2.47
	販売益 (A)－(B)	4.55	△32.61	37.16

※給水原価計算において、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除している。

(消費税及び地方消費税抜)

（2）施設の利用状況

施設の利用状況の良否を総合的に判断する施設利用率は 40.0%となっており、前年度より 3.9 ポイント低下している。

施設の 1 日の配水能力は 14,498 m³であるが、当年度の 1 日最大配水量は 6,913 m³で最大稼働率が 47.7%である。

施設利用率等の推移表

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
施設利用率	40.0	43.9	46.0	47.9	48.6
負 荷 率	83.9	82.1	83.0	61.2	87.2
最大稼働率	47.7	53.4	55.4	78.3	55.8

（3）収益率

収益と費用とを対比して、企業の経営活動の収益性をみる代表的な指標である収益率は、その比率が大きいほど良好であるとされているところである。

今年度は、総収支比率 105.3%、経常収支比率 105.3%、営業収支比率 103.9%といずれの指標も前年度より高い数値となり、100%を上回った。

料金水準の妥当性を示す料金回収率も 102.4%と 100%を上回った。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度と同じ 72.7%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、昌明寺加圧ポンプ更新工事や柿木原浄水場の残留塩素計、pH計、次亜注入ポンプ及びろ過砂等の更新工事を優先的に実施したため、前年度と比較し 0.1 ポイント減の 0.1%に留まっている。

収益率の推移表

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 支 比 率	105.3	87.6	91.7	90.3	94.9
経 常 収 支 比 率	105.3	87.3	91.7	90.0	91.0
営 業 収 支 比 率	103.9	84.2	89.0	86.8	88.7
料 金 回 収 率	102.4	82.6	87.2	85.7	85.9
有形固定資産減価償却率	62.2	61.2	61.6	59.8	59.1
管 路 経 年 化 率	72.7	72.7	72.6	72.3	72.3
管 路 更 新 率	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2

(4) 業務能率の状況

前年度と比較し労働生産性に関しては、職員 1 人当たり給水人口は 45 人減少、職員 1 人当たりの給水収益は 7,589 千円増加、給水収益に対する職員給与費の割合は 16.8%で前年度より 4.2 ポイント減少した。

業務能率に関する推移表

区分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職員 一人 当たり	給水人口	人	1,993	2,038	2,066	2,087	2,095
	給 水 量	m ³	218,940	225,976	228,779	233,306	238,371
	営業収益	千円	42,841	35,541	35,909	36,410	37,773
	給水収益	千円	42,526	34,936	35,327	35,898	36,854
給水収益に対する 職員給与費の割合		％	16.8	21.0	21.1	19.8	19.6
会計年度末損益勘 定職員数		人	8	8	8	8	8

(注) 職員給与費は地方公営企業決算状況調査の算出方法による。

8. むすび

水道事業の業務実績は、近年、給水人口と給水戸数の減少が続いており、当年度も同様の傾向となっている。年間配水量と年間有収水量及び有収率についても、前年度と比べて減少している。

令和7年度の決算では、令和7年4月の料金値上げに伴い、営業損益が前年度53,414,179円の営業損失から、66,171,326円増の12,757,147円の営業利益に、経常損益についても、前年度45,521,488円の経常損失から64,171,691円増の18,650,203円の経常利益に転じた。また、特別利益と特別損失の差引は対前年度比320,922円減の△54,266円となった。これらの結果、当年度純損益は、対前年度比63,850,769円増の18,595,937円の純利益となり、前年度繰越欠損金252,358,423円と合わせ、当年度未処理欠損金が233,762,486円となった。

総収支比率（総収益対総費用比率）は105.3%と対前年度比17.7ポイントの増となった。また、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は103.9%と対前年度比19.7ポイントの増となり、いずれも100%を上回った。

供給単価と給水原価の状況をみると、供給単価194.23円／ m^3 に対し、給水原価189.68円／ m^3 であり、1 m^3 当たり、4.55円上回る結果となった。

営業収益については、給水人口が前年度より減少したものの、給水収益が前年度比60,719,037円（21.7%）の増加となり、営業収益全体では58,395,074円（20.5%）の増加となった。

一方、営業費用については、配水及び給水費で15,532,897円（19.4%）、資産減耗費2,949,876円（67.4%）が減少したことに伴い、営業費用全体では7,776,252円（2.3%）の減少となった。

水道料金の徴収状況は、未収金が15,958,873円で、前年度より2,742,251円増となった。また、不納欠損額は954,681円で前年度の28,821円から大幅増となった。健全経営を維持するためにも、引き続き厳正な徴収事務をお願いしたい。

令和7年度に行った水道料金の値上げにより、給水収益は改善傾向にあるが、今後も人口減少による給水収益の減少や、耐用年数を迎える老朽化した水道施設や管路等の更新費用の増加が想定され、さらに、昨今の人件費や資材等の高騰により、経営面の影響は一段と厳しさを増すことが予想される。

令和6年3月に策定された「えびの市水道事業経営戦略（後期計画）」の基本理念にある「安心して飲める安全な水道供給事業の継続」のため、水道施設及び管路の計画的な更新、継続的な漏水対策等による有収率の向上はもとより、近年頻発する自然災害や高い確率で発生が予測される大規模地震等に備えるなど、危機管理対策についても、万全を期していただきたい。

加えて事務事業の効率化、経費縮減、給水収益を確保する取り組み等により、健全な水道事業の経営に、より一層努めていただきたい。

水道事業会計決算審査資料

水 道 業 務 実 績 表

項 目			単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
1 施設及び業務							
(1) 行政区域内人口			人	16,402	16,806	△ 404	△ 2.4
(2) 計画給水人口			人	20,000	20,000	0	0.0
(3) 給水人口			人	15,945	16,301	△ 356	△ 2.2
	普及率	対行政区域内人口	%	97.2	97.0	0.2	0.2
		対計画給水人口	%	79.7	81.5	△ 1.8	△ 2.2
(4) 給水戸数			戸	8,169	8,313	△ 144	△ 1.7
(5) 水源	種類		－	表流水・地下水	表流水・地下水		
	取水能力		m ³ ／日	14,498	13,277	1,221	9.2
(6) 配水能力			m ³ ／日	14,498	13,277	1,221	9.2
(7) 一日最大配水量			m ³	6,913	7,094	△ 181	△ 2.6
(8) 年間配水量			m ³	2,117,887	2,125,969	△ 8,082	△ 0.4
(9) 年間有収水量			m ³	1,751,520	1,807,806	△ 56,286	△ 3.1
(10) 一日平均配水量			m ³	5,802	5,825	△ 23	△ 0.4
(11) 一日平均有収水量			m ³	4,799	4,953	△ 154	△ 3.1
(12) 有収率			%	82.7	85.0	△ 2.3	△ 2.7
(13) 導送配水管延長			km	350.32	349.18	1.14	0.3
2 料 金（家庭料金）							
(1) 基本水量			m ³	5	5	0	0.0
(2) 基本料金			円	1,573	1,210	363	30.0
(3) 超過料金			円／m ³	143	110	33	30.0
(4) 10m ³ 当たり料金			円	2,288	1,760	528	30.0
3 職 員 数							
(1) 損益勘定所属職員			人	8	8	0	0.0
うち原浄配水関係職員			人	3	3	0	0.0
うち検針集金関係職員			人	0	0	0	－
(2) 資本勘定所属職員			人	1	1	0	0.0

※ 各数値については、各年度の3月31日現在である。

水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 増 減		構 成 比	
	令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	比率	令 和 7 年度	令 和 6 年度
1 営 業 収 益	342,723,996	284,328,922	58,395,074	20.5	92.1	89.2
(1) 給水収益	340,203,516	279,484,479	60,719,037	21.7	91.4	87.7
(2) その他営業収益	2,429,200	3,244,100	△ 814,900	△ 25.1	0.7	1.0
(3) 他会計負担金	91,280	1,600,343	△ 1,509,063	△ 94.3	0.0	0.5
2 営 業 費 用	329,966,849	337,743,101	△ 7,776,252	△ 2.3	93.3	92.8
(1) 原水及び浄水費	41,307,558	33,227,077	8,080,481	24.3	11.7	9.1
(2) 配水及び給水費	64,717,450	80,250,347	△ 15,532,897	△ 19.4	18.3	22.1
(3) 総係費	50,907,680	52,532,090	△ 1,624,410	△ 3.1	14.4	14.4
(4) 減価償却費	171,606,583	167,356,133	4,250,450	2.5	48.5	46.0
(5) 資産減耗費	1,427,578	4,377,454	△ 2,949,876	△ 67.4	0.4	1.2
3 営 業 外 収 益	28,094,982	28,712,405	△ 617,423	△ 2.2	7.5	9.0
(1) 受取利息及び配当金	136,380	66,140	70,240	106.2	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	6,635,252	6,676,852	△ 41,600	△ 0.6	1.8	2.1
(3) 長期前受金戻入	19,931,739	20,122,461	△ 190,722	△ 0.9	5.3	6.3
(4) 雑収益	1,391,611	1,846,952	△ 455,341	△ 24.7	0.4	0.6
4 営 業 外 費 用	22,201,926	20,819,714	1,382,212	6.6	6.3	5.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,191,051	20,790,674	1,400,377	6.7	6.3	5.7
(2) 雑支出	10,875	29,040	△ 18,165	△ 62.6	0.0	0.0
5 特 別 利 益	1,420,454	5,752,455	△ 4,332,001	△ 75.3	0.4	1.8
(1) 過年度損益修正益	28,820	2,600	26,220	1,008.5	0.0	0.0
(2) その他特別利益	1,391,634	5,749,855	△ 4,358,221	△ 75.8	0.4	1.8
6 特 別 損 失	1,474,720	5,485,799	△ 4,011,079	△ 73.1	0.4	1.5
(1) 災害による損失	1,332,030	5,485,799	△ 4,153,769	△ 75.7	0.4	1.5
(2) 過年度損益修正損	142,690	0	142,690	皆増	0.0	0.0
総 収 益	372,239,432	318,793,782	53,445,650	16.8	100.0	100.0
総 費 用	353,643,495	364,048,614	△ 10,405,119	△ 2.9	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	18,595,937	△ 45,254,832	63,850,769	141.1		
前年度繰越利益剰余金	△ 252,358,423	△ 207,103,591	△ 45,254,832	△ 21.9		
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-		
当年度未処分利益剰余金	△ 233,762,486	△ 252,358,423	18,595,937	7.4		

水 道 事 業 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 増 減		構 成 比	
	令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	比 率	令 和 7 年度	令 和 6 年度
1 固 定 資 産	3,899,938,070	3,975,622,449	△ 75,684,379	△ 1.9	83.9	84.9
(1) 有形固定資産	3,899,451,770	3,975,136,149	△ 75,684,379	△ 1.9	83.9	84.9
イ 土地	49,184,748	49,184,748	0	0.0	1.1	1.1
ロ 建物	128,430,133	135,403,358	△ 6,973,225	△ 5.1	2.8	2.9
ハ 構築物	3,041,217,340	3,112,325,007	△ 71,107,667	△ 2.3	65.4	66.5
ニ 機械及び装置	625,395,156	666,655,247	△ 41,260,091	△ 6.2	13.5	14.2
ホ 車両運搬具	1,071,709	1,790,194	△ 718,485	△ 40.1	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	989,990	929,380	60,610	6.5	0.0	0.0
ト 建設仮勘定	53,162,694	8,848,215	44,314,479	500.8	1.1	0.2
(2) 無形固定資産	80,300	80,300	0	0.0	0.0	0.0
イ 電話加入権	80,300	80,300	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	406,000	406,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 出資金	406,000	406,000	0	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	749,015,422	705,522,351	43,493,071	6.2	16.1	15.1
(1) 現金預金	727,989,043	681,927,834	46,061,209	6.8	15.6	14.6
(2) 未収金	13,571,289	16,242,357	△ 2,671,068	△ 16.4	0.3	0.3
(3) 貯蔵品	455,090	352,160	102,930	29.2	0.0	0.0
(4) その他流動資産	7,000,000	7,000,000	0	0.0	0.2	0.2
資 産 合 計	4,648,953,492	4,681,144,800	△ 32,191,308	△ 0.7	100.0	100.0
3 固 定 負 債	1,941,066,110	1,999,553,343	△ 58,487,233	△ 2.9	41.7	42.7
(1) 企業債	1,900,082,541	1,962,436,952	△ 62,354,411	△ 3.2	40.8	41.9
(2) 引当金	40,983,569	37,116,391	3,867,178	10.4	0.9	0.8
イ 修繕引当金	0	0	0	-	-	-
ロ 退職給付引当金	40,983,569	37,116,391	3,867,178	10.4	0.9	0.8
4 流 動 負 債	125,693,947	110,097,345	15,596,602	14.2	2.7	2.3
(1) 企業債	91,854,411	91,229,691	624,720	0.7	2.0	1.9
(2) 未払金	20,891,371	6,071,951	14,819,420	244.1	0.4	0.1
(3) 前受金	130,942	13,633	117,309	860.5	0.0	0.0
(4) 引当金	5,817,223	5,782,070	35,153	0.6	0.1	0.1
イ 賞与引当金	4,846,550	4,819,253	27,297	0.6	0.1	0.1
ロ 法定福利引当金	970,673	962,817	7,856	0.8	0.0	0.0
(5) その他流動負債	7,000,000	7,000,000	0	0.0	0.2	0.2
5 繰延収益	436,594,675	452,342,289	△ 15,747,614	△ 3.5	9.4	9.7
(1) 長期前受金	765,932,603	761,771,646	4,160,957	0.5	16.5	16.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 329,337,928	△ 309,429,357	△ 19,908,571	△ 6.4	△ 7.1	△ 6.6
負 債 合 計	2,503,354,732	2,561,992,977	△ 58,638,245	△ 2.3	53.8	54.7
6 資 本 金	2,365,525,027	2,357,674,027	7,851,000	0.3	50.9	50.4
(1) 資本金	2,365,525,027	2,357,674,027	7,851,000	0.3	50.9	50.4
7 剰 余 金	△ 219,926,267	△ 238,522,204	18,595,937	7.8	△ 4.7	△ 5.1
(1) 資本剰余金	13,836,219	13,836,219	0	0.0	0.3	0.3
イ その他資本剰余金	13,365,269	13,365,269	0	0.0	0.3	0.3
ロ 受贈財産評価額	470,950	470,950	0	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 233,762,486	△ 252,358,423	18,595,937	7.4	△ 5.0	△ 5.4
イ 当年度 未処分利益剰余金	△ 233,762,486	△ 252,358,423	18,595,937	7.4	△ 5.0	△ 5.4
資 本 合 計	2,145,598,760	2,119,151,823	26,446,937	1.2	46.2	45.3
負 債 ・ 資 本 合 計	4,648,953,492	4,681,144,800	△ 32,191,308	△ 0.7	100.0	100.0

水 道 事 業 経 営 分 析 表

(単位：％・円)

区 分 及 び 項 目		算 式	令和7年度	令和6年度	増減	備 考
施設 の 効 率 性	施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ $\frac{5,802}{14,498} \times 100$	40.0	43.9	△ 3.9	配水能力に対する配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標の一つで、数値は高い方が良い。
	負荷率(%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ $\frac{5,802}{6,913} \times 100$	83.9	82.1	1.8	1日の最大配水量に対する平均配水量の割合で、施設の有効活用性を示す。数値は高い方が良い。
	最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ $\frac{6,913}{14,498} \times 100$	47.7	53.4	△ 5.7	1日の配水能力に対する最大配水量の割合で、施設が有効活用されていることを示す。数値は高い方が良い。
	有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$ $\frac{1,751,520}{2,117,887} \times 100$	82.7	85.0	△ 2.3	1年間の配水量のうち、水道料金として回収できた水量の割合を示す。数値は高い方が良い。
	配水管使用効率 (m^3/m) (導送配水管含む)	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$ $\frac{2,117,887}{350,320}$	6.0	6.1	△ 0.1	配水管に対する年間配水量の割合で、数値が高いほど施設が効率的であることを示す。
料 金	固定資産使用効率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$ $\frac{2,117,887}{389,945}$	5.4	5.3	0.1	有形固定資産に対する年間配水量の割合で、数値が高いほど施設が効率的であることを示す。数値の低い場合は、遊休資産等についての検討を要す。
	供給単価 (円/ m^3)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{340,203,516}{1,751,520}$	194.23	154.60	39.63	有収水量1 m^3 当たり、どれだけの収益を得ているかを示す。給水原価、料金回収率と併せてみる必要がある。
	給水原価 (円/ m^3)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入見合いの減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$ $\frac{332,237,036}{1,751,520}$	189.68	187.21	2.47	有収水量1 m^3 当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す。数値は低いほうが良い。
生 産 性	料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ $\frac{194.23}{189.68} \times 100$	102.40	82.58	19.82	供給単価と給水原価との関係を見るものであり、100%を超えると収入が多くなり健全な経営状況にあるといえる。
	職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{15,945}{8}$	1,993	2,038	△ 45	年間で、職員1人当たり何人に給水したかを示す。
	職員1人当たり 給水量 ($\text{m}^3/\text{人}$)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{1,751,520}{8}$	218,940	225,976	△ 7,036	年間で、職員1人当たり何 m^3 給水したかを示す。
	職員1人当たり 営業収益 (千円/人)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ $\frac{342,724}{8}$	42,841	35,541	7,300	損益勘定職員1人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標。数値は高い方がよい。
費 用	給水収益に対する 職員給与費の割合 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{57,085,408}{340,203,516} \times 100$	16.8	21.0	△ 4.2	給水収益から職員給与費に対して、どの程度分配されているかを示す。数値は低い方が良い。
	営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{57,085,408}{329,966,849} \times 100$	17.3	17.4	△ 0.1	営業費用に対する職員給与費の割合を示す。
	有収水量1 m^3 当たり 職員給与費 (円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$ $\frac{57,085,408}{1,751,520}$	32.59	32.45	0.14	有収水量1 m^3 当たりの職員給与費を示す。
収 益 率	給水原価に対する 職員給与費の割合 (%)	$\frac{\text{有収水量1 \text{m}^3当たり職員給与費}}{\text{給水原価}} \times 100$ $\frac{32.59}{189.68} \times 100$	17.2	17.3	△ 0.1	給水原価から有収水量1 m^3 当たり職員給与費に対して、どの程度分配されているかを示す。
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ $\frac{372,239,432}{353,643,495} \times 100$	105.3	87.6	17.7	総費用に対する総収益の割合で事業活動の能率を示す。100%未満の場合は純損失を生じることになる。
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ $\frac{370,818,978}{352,168,775} \times 100$	105.3	87.3	18.0	経常費用に対する経常収益の割合で、企業活動の能率を示す。この率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
率	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{342,723,996}{329,966,849} \times 100$	103.9	84.2	19.7	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この率が高いほど営業利益率が高いことを表す。

(単位：％・回)

区 分 及 び 項 目		算 式	令和7年度	令和6年度	増減	備 考
資 産 ・ 資 本 構 成 状 況	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 3,899,938,070}{\text{総資産 } 4,648,953,492} \times 100$	83.9	84.9	△ 1.0	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 749,015,422}{\text{総資産 } 4,648,953,492} \times 100$	16.1	15.1	1.0	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいことが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債 } 1,941,066,110}{\text{総資本 } 4,648,953,492} \times 100$	41.8	42.7	△ 0.9	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債 } 125,693,947}{\text{総資本 } 4,648,953,492} \times 100$	2.7	2.4	0.3	総資本のうち流動負債が占める割合を示す。企業の長期安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 } 2,582,193,435}{\text{総資本 } 4,648,953,492} \times 100$	55.5	54.9	0.6	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。
資 産 ・ 負 債 ・ 資 本 の 相 互 関 係	流動資産対固定資産比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 749,015,422}{\text{固定資産 } 3,899,938,070} \times 100$	19.2	17.7	1.5	固定資産に対する流動資産の割合を示す。比率が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 3,899,938,070}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 } 2,582,193,435} \times 100$	151.0	154.6	△ 3.6	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 3,899,938,070}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 } 4,523,259,545} \times 100$	86.2	87.0	△ 0.8	固定資産投資の安全性をみるもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 749,015,422}{\text{流動負債 } 125,693,947} \times 100$	595.9	640.8	△ 44.9	1年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。100%を下回ると資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金) } 741,560,332}{\text{流動負債 } 125,693,947} \times 100$	590.0	634.1	△ 44.1	流動比率と共に短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金 } 727,989,043}{\text{流動負債 } 125,693,947} \times 100$	579.2	619.4	△ 40.2	企業の支払能力を測定するのに流動比率と共に用いられる。理想比率は20%以上である。
企 業 の 活 動 性	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 342,723,996}{\text{平均自己資本 } 2,576,843,774}$	0.1	0.1	0.0	自己資本の利用効率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 342,723,996}{\text{平均固定資産 } 3,937,780,260}$	0.1	0.1	0.0	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 342,723,996}{\text{平均流動資産 } 727,268,887}$	0.5	0.4	0.1	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。

* 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

* 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

* 総資本＝負債資本合計

* 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

* 平均〇〇＝（期首〇〇＋期末〇〇）÷ 2

※給水原価の算出に当たっては、減価償却費から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1. 業務実績（決算審査資料 1 参照）

（1）患者数の推移

令和 7 年度の年間の患者数は、前年度と比較すると入院患者数(年延在院患者数)は 4 人(0.0%)減少し 11,601 人、年延外来患者数は 7,737 人(41.3%)増加し 26,493 人となった。一日平均患者数は、入院が 31.8 人、外来が 109.5 人となっている。

診療科目ごとの入院、外来の延患者数は、内科が 6,248 人(76.3%)と大幅に増加し、外科が 287 人(4.1%)の減少、整形外科が 2,274 人(25.3%)の増加、精神科が 502 人(8.0%)の減少となっている。

患者数の推移表

(単位：人)

区 分	入 院		外 来		一日平均患者数	
	患者数	対前年度比	患者数	対前年度比	入 院	外 来
令和 7 年度	11,601	△4	26,493	7,737	31.8	109.5
令和 6 年度	11,605	1,753	18,756	137	31.8	77.2
令和 5 年度	9,852	924	18,619	△242	26.9	76.6
令和 4 年度	8,928	△980	18,861	△1,082	24.5	77.6
令和 3 年度	9,908	838	19,943	280	27.1	82.4

診療科目別の患者数

(単位：人)

区 分		内 科	外 科	整形外科	精神科	合 計
入院	令和 7 年度	2,682	3,214	3,061	2,644	11,601
	令和 6 年度	2,312	3,093	2,638	3,562	11,605
	増減	370	121	423	△918	△4
外来	令和 7 年度	11,754	3,421	8,190	3,128	26,493
	令和 6 年度	5,876	3,829	6,339	2,712	18,756
	増減	5,878	△408	1,851	416	7,737
合計	令和 7 年度	14,436	6,635	11,251	5,772	38,094
	令和 6 年度	8,188	6,922	8,977	6,274	30,361
	増減	6,248	△287	2,274	△502	7,733

（2）病床の利用状況

病床の利用率は 65.4%で前年度と比較して 0.2 ポイントの増となっている。入院患者数については、全体としては微減となっている。

病床利用率の推移は次表のとおりである。

病床利用率の推移表

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
病床利用率	65.4	65.2	55.6	50.6	56.0

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 917,687,000 円に対して、決算額は 830,858,533 円で 90.5%の収入率である。収益的支出は、予算額 1,046,411,000 円に対して、決算額は 954,883,913 円で 91.3%の執行率となっている。

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 〔うち仮受消費税 及び地方消費税〕
医 業 収 益	702,594,000	603,675,525	△98,918,475	85.9	1,957,575
医業外収益	215,092,000	227,183,008	12,091,008	105.6	241,762
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0	
合 計	917,687,000	830,858,533	△86,828,467	90.5	

(消費税及び地方消費税込)

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額		決算額	不用額	執行率	備 考
		地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額				
医 業 費 用	1,044,778,000	0	953,784,213	90,993,787	91.3	〔うち仮払消費税 及び地方消費税〕 14,448,868
医業外費用	1,132,000	0	1,099,700	32,300	97.1	〔うち確定消費税 及び地方消費税〕 1,099,700 〔仮払消費税及び 地方消費税〕 0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	
合 計	1,046,411,000	0	954,883,913	91,527,087	91.3	

(消費税及び地方消費税込)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8,180,000 円に対し、決算額は 6,422,000 円で、78.5%の収入率である。資本的支出は、予算額 13,128,000 円に対し、決算額は 9,981,460 円で、76.0%の執行率となっている。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 〔うち仮受消費税 及び地方消費税〕
出 資 金	4,946,000	3,435,000	△1,511,000	69.5	0
他会計繰入金	1,757,000	1,757,000	0	100.0	0
補 助 金	1,477,000	1,230,000	△247,000	83.3	0
合 計	8,180,000	6,422,000	△1,758,000	78.5	

(消費税及び地方消費税込)

資本的支出

(単位: 円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 〔うち仮払消費税 及び地方消費税〕
建設改良費	13,128,000	9,981,460	3,146,540	76.0	907,405
合 計	13,128,000	9,981,460	3,146,540	76.0	

(消費税及び地方消費税込)

(3) その他の予算の執行状況

- ① 一時借入金
一時借入金の借入限度額は、100,000,000 円と定められていたが、借入れはされていない。
- ② 議会の議決を経なければ流用できない経費
議会の議決を経なければ流用できない経費については、流用することなく適正に執行されている。
- ③ 他会計からの補助金
一般会計から補助を受けることのできる額は、69,996,000 円となっており、一般会計から 67,723,000 円が収益的収入に受け入れられている。
- ④ たな卸資産の運用状況
たな卸資産の購入限度額は、158,400,000 円であり、たな卸資産運用状況では、購入額は 123,381,307 円(消費税及び地方消費税抜)となっている。

3. 経営状況 (決算審査資料2 参照)

損益計算書からみた当年度の経営状況は、総収益 828,818,924 円に対し、総費用は 965,930,073 円で、当年度純損失 137,111,149 円の赤字決算となっている。

前年度と比較して、総収益が 88,830,479 円(12.0%)の増、総費用が 71,091,039 円(7.9%)の増となっている。

なお、前年度に引き続き不採算地区病院の地域要件に該当することに伴う財政措置 124,293,000 円を受けている。

経営成績の推移表

(単位: 円・%)

区 分	総収益	総費用	純利益(△は純損失)	総費用対 総収益比率
令和7年度	828,818,924	965,930,073	△137,111,149	116.5
令和6年度	739,988,445	894,839,034	△154,850,589	120.9
令和5年度	720,144,817	871,113,387	△150,968,570	121.0
令和4年度	879,116,228	835,866,547	43,249,681	95.1
令和3年度	917,654,530	845,887,274	71,767,256	92.2

(消費税及び地方消費税抜)

(1) 収益について

収益の主なものは、医業収益では入院収益 296,590,162 円、外来収益 221,891,045 円、他会計負担金 63,660,000 円で、医業外収益では他会計補助金 67,723,000 円、他会計負担金 127,974,000 円、補助金 15,188,000 円、長期前受金戻入 12,888,625 円などとなっている。

前年度と比較して、医業収益については、入院収益が 7,524,894 円(2.6%)、外来収益が 36,927,726 円(20.0%)、その他医業収益が 2,660,426 円(15.7%)増加した。その結果、全体では 47,113,046 円(8.5%)の増加となった。医業外収益については、主に他会計補助金が 29,284,000 円(76.2%)、他会計負担金が 2,461,000 円(2.0%)、補助金が 15,028,000 円(9,392.5%)増加し、長期前受金戻入が 1,741,451 円(11.9%)、雑収益が 3,720,364 円(95.9%)減少となったことから、全体では 41,717,433 円(22.5%)の増加となった。

前年度と比べて、総収益は 88,830,479 円(12.0%)増加したが、これは医業収益においては、入院患者数を維持するとともに、市内医療機関の閉院に伴う振動障害患者の受入、非常勤医師 2 名確保による診療体制の更なる充実等により外来患者数が大幅に増加し、外来収益が大幅な増収になったことによるものであり、医業外収益においては、医師確保対策経費の増加に伴う他会計補助金の増額、賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金、生産性向上・職場環境整備等支援事業費補助金の受入が主な要因である。

収益の明細比較表

(単位: 円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
医業収益	601,717,950	554,604,904	47,113,046	8.5
入 院 収 益	296,590,162	289,065,268	7,524,894	2.6
外 来 収 益	221,891,045	184,963,319	36,927,726	20.0
その他医業収益	19,576,743	16,916,317	2,660,426	15.7
室 料 差 額 収 益	13,410	2,500	10,910	436.4
公衆衛生活動収益	16,937,493	14,580,649	2,356,844	16.2
医 療 相 談 収 益	329,890	287,231	42,659	14.9
受託検査施設利用収益	2,100	49,847	△47,747	△95.8
そ の 他 医 業 収 益	2,293,850	1,996,090	297,760	14.9
他会計負担金	63,660,000	63,660,000	0	0.0
医業外収益	227,100,974	185,383,541	41,717,433	22.5
他 会 計 補 助 金	67,723,000	38,439,000	29,284,000	76.2
他 会 計 負 担 金	127,974,000	125,513,000	2,461,000	2.0
補 助 金	15,188,000	160,000	15,028,000	9,392.5
長期前受金戻入	12,888,625	14,630,076	△1,741,451	△11.9
雑 収 益	159,728	3,880,092	△3,720,364	△95.9
その他医業外収益	3,167,621	2,761,373	406,248	14.7
収益合計	828,818,924	739,988,445	88,830,479	12.0

(消費税及び地方消費税抜)

(2) 費用について

費用の主なものは、医業費用の給与費 568,919,673 円、材料費 124,505,651 円、経費 189,774,199 円などとなっている。

前年度と比較して、医業費用については、減価償却費が 4,811,893 円 (8.0%)、資産減耗費が 497,651 円 (48.3%)、研究研修費が 638,713 円 (60.6%) の減少となったが、給与費が 36,248,499 円 (6.8%)、材料費 8,073,078 円 (6.9%)、経費 31,116,992 円 (19.6%) などが増加し、全体では 69,490,312 円 (8.0%) の増加となった。

また、医業外費用では雑支出が 1,600,727 円 (6.4%) 増加となった。

総費用 965,930,073 円は、前年度と比較して 71,091,039 円 (7.9%) 増加しているが、これは、給与改定や物価上昇等による給与費及び経費の増が主な要因である。

費用の明細比較表

(単位:円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
医 業 費 用	939,335,345	869,845,033	69,490,312	8.0
給 与 費	568,919,673	532,671,174	36,248,499	6.8
材 料 費	124,505,651	116,432,573	8,073,078	6.9
経 費	189,774,199	158,657,207	31,116,992	19.6
減価償却費	55,186,978	59,998,871	△4,811,893	△8.0
資産減耗費	533,668	1,031,319	△497,651	△48.3
研究研修費	415,176	1,053,889	△638,713	△60.6
医業外費用	26,594,728	24,994,001	1,600,727	6.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	0	0	0	0
雑 支 出	26,594,728	24,994,001	1,600,727	6.4
費用合計	965,930,073	894,839,034	71,091,039	7.9

(消費税及び地方消費税抜)

4. 財政状況（決算審査資料 3 参照）

当年度末の財政状況を明らかにする貸借対照表から、病院事業会計が保有する資産、負債、資本の状況を前年度末と比較すると以下に示すとおりである。

(1) 資産

資産の合計額は、672,541,108 円で、その内訳は固定資産 407,071,490 円、流動資産 265,469,618 円である。

資産合計は、前年度と比較して 97,051,934 円 (12.6%) 減少した。これは、固定資産の有形固定資産が 46,256,963 円 (10.3%)、流動資産の現金預金が 74,286,095 円 (32.4%) 減少したことが主な要因である。

資産の内訳及び対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
固定資産	407,071,490	453,618,457	△46,546,967	△10.3
有形固定資産	402,569,733	448,826,696	△46,256,963	△10.3
無形固定資産	4,477,757	4,767,761	△290,004	△6.1
投資その他の資産	24,000	24,000	0	0.0
流動資産	265,469,618	315,974,585	△50,504,967	△16.0
現金預金	155,316,163	229,602,258	△74,286,095	△32.4
未収金	98,242,841	76,169,270	22,073,571	29.0
貯蔵品	10,910,614	9,203,057	1,707,557	18.6
有価証券	1,000,000	1,000,000	0	0.0
資産合計	672,541,108	769,593,042	△97,051,934	△12.6

(消費税及び地方消費税抜)

(2) 負債

負債の合計額は、528,283,720 円で、前年度と比較し 36,624,215 円(7.4%)増加している。これは、固定負債の引当金が 41,410,217 円(11.9%)増加したことが主な要因である。

負債の内訳及び対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
固定負債	387,978,995	346,568,778	41,410,217	11.9
引当金	387,978,995	346,568,778	41,410,217	11.9
流動負債	80,653,153	75,377,802	5,275,351	7.0
未払金	33,719,069	29,072,496	4,646,573	16.0
引当金	44,384,068	43,811,583	572,485	1.3
預り金	2,550,016	2,493,723	56,293	2.3
繰延収益	59,651,572	69,712,925	△10,061,353	△14.4
負債合計	528,283,720	491,659,505	36,624,215	7.4

(未払金は、令和8年6月末日現在で精算済)

(消費税及び地方消費税抜)

(3) 資本

資本の合計額は、144,257,388 円で、その内訳は資本金 1,167,825,955 円、剰余金△1,023,568,567 円である。

資本の内訳及び対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
資本金	1,167,825,955	1,164,390,955	3,435,000	0.3
剰余金	△1,023,568,567	△886,457,418	△137,111,149	△15.5
資本剰余金	3,152,635	3,152,635	0	0.0
利益剰余金	△1,026,721,202	△889,610,053	△137,111,149	△15.4
資本合計	144,257,388	277,933,537	△133,676,149	△48.1

(消費税及び地方消費税抜)

(4) 資金の運用状況

当年度の資金は、建物・器械備品、長期前受金戻入、当年度純損失の補てん等の合計 159,233,557 円に運用されている。これに対する資金の源泉は、固定資産に係る減価償却費、退職給付引当金、他会計繰入金、一般会計出資金等の合計 103,453,239 円となり、その差額の 55,780,318 円が、正味運転資本の減少となっている。なお、この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表のとおり、現金預金の減少、未払金の増加等によるものである。

資金運用表

(単位：円)

資金の運用		資金の源泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加		固定資産の減少	
建物	2,500,000	減価償却費（有形）	54,896,974
器械備品	6,574,055	減価償却費（無形）	290,004
		資産減耗費	434,044
過年度損益修正益	0	固定負債の増加	
固定負債の減少		退職給付引当金	41,410,217
次年度の企業債償還金	0	繰延収益の増加	
退職給付引当額の取崩額	0	他会計繰入金	1,757,000
繰延収益の減少		補助金	1,230,000
長期前受金戻入（減価償却見 合い分の収益化）	12,888,625	資本の増加	
他会計繰入金の消費税相当額 の雑収益化	159,728	一般会計出資金	3,435,000
資本の減少		正味運転資本の減少	55,780,318
当年度純損失	137,111,149		
合 計	159,233,557	合 計	159,233,557

(消費税及び地方消費税抜)

正味運転資本増減表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
流 動 資 産 (A)	265,469,618	315,974,585	△50,504,967
流 動 負 債 (B)	80,653,153	75,377,802	5,275,351
正味運転資本 (A)－(B)	184,816,465	240,596,783	△55,780,318

(消費税及び地方消費税抜)

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	22,073,571	現 金 預 金 の 減 少	74,286,095
貯 蔵 品 の 増 加	1,707,557	未 払 金 の 増 加	4,646,573
		引 当 金 の 増 加	572,485
		預 り 金 の 増 加	56,293
正味運転資本の減少	55,780,318		
合 計	79,561,446	合 計	79,561,446

(消費税及び地方消費税抜)

5. キャッシュ・フローの状況

一定の活動区分別に一会計期間における現金預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書について、それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による資金の収支及び借入返済による収支の財務活動に係る状況を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは71,474,312円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは6,246,783円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,435,000円の増加となった。その結果、当期における資金は期首より74,286,095円減少し、資金期末残高は資金期首残高の229,602,258円から155,316,163円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業 務 活 動	当年度純利益	△137,111,149	△154,850,589	17,739,440
	減価償却費	55,186,978	59,998,871	△4,811,893
	固定資産除却費	434,044	931,500	△497,456
	引当金の増減額 (△は減少)	41,982,702	25,537,315	16,445,387
	長期前受金戻入額	△12,888,625	△14,630,076	1,741,451
	支払利息	0	0	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△22,073,571	△1,878,800	△20,194,771
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,707,557	467,870	△2,175,427
	未払金の増減額 (△は減少)	4,646,573	△280,726	4,927,299
	預り金の増減額 (△は減少)	56,293	136,859	△80,566
	小 計	△71,474,312	△84,567,776	13,093,464
	利息の支払額	0	0	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△71,474,312	△84,567,776	13,093,464
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△9,074,055	△11,245,400	2,171,345
	国庫補助金等による収入	1,230,000	0	1,230,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,757,000	42,681,000	△40,924,000
	他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	繰入金等消費税相当の雑収益調整額	△159,728	△3,880,092	3,720,364
	投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	0	△174,900,000	174,900,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△6,246,783	△147,344,492	141,097,709
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財 務 活 動	他会計からの出資による収入	3,435,000	4,843,000	△1,408,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,435,000	4,843,000	△1,408,000
資金の増加額 (△は減少)		△74,286,095	△227,069,268	152,783,173
資金期首残高		229,602,258	456,671,526	△227,069,268
資金期末残高		155,316,163	229,602,258	△74,286,095

6. 収納状況

(1) 未収金の状況

未収金の総計は、98,506,681 円となっており、その内訳は、診療報酬支払基金等 80,346,537 円、賃上げ・物価上昇支援事業補助金 14,750,000 円、患者の一部負担金等 3,410,144 円となっている。

なお、診療報酬支払基金の未収金については、令和 8 年 6 月末日までに収納されている。

徴収率については、前年度と比較して 2.0 ポイントの減少となった。

一部負担金等収納明細表

(単位：円・%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	未収額	徴収率	
					令和 7 年度	令和 6 年度
現年度	565,979,962	469,384,430	0	96,595,532	82.9	85.1
過年度	76,433,110	74,521,961	0	1,911,149	97.5	97.9
合 計	642,413,072	543,906,391	0	98,506,681	84.7	86.7

(2) 不納欠損処分

令和 7 年度においては、民法、えびの市病院事業会計規程等に基づく不納欠損処分はなかった。なお、過年度における不納欠損処分された未収金は、債権として簿外資産として管理されている。

7. 経営分析（決算審査資料 4 参照）

(1) 収益率

収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表す指標である収益率は、その比率が大きいほど良く、100%以上が理想比率とされているもので、100%未満は赤字である。前年度と比較して、総収支比率と経常収支比率は3.1ポイント増加し、医業収支比率は0.3ポイント増加したが、いずれも100%を下回っており、厳しい経営状況となった。

また、経営の収益性を示す修正医業収支比率は57.3%で、依然として医業収益において一般会計繰入金の占める割合が高い状況である。

病床利用率は、前年度と比較して、0.2ポイント増加しているが、えびの市立病院経営強化プランにおける取組等により患者数が増加したことによるものである。

収益率の推移表

(単位：%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総 収 支 比 率	85.8	82.7	82.7	105.2	108.5
経常収支比率	85.8	82.7	82.7	105.2	108.5
医業収支比率	64.1	63.8	61.7	65.3	67.1
修正医業収支比率	57.3	56.4	54.4	57.8	59.8
病床利用率	65.4	65.2	55.6	50.6	56.0

8. むすび

病院事業の業務実績は、前年度と比較した年間患者数では、入院が4人(0.0%)減の11,601人となったが、外来は7,737人(41.3%)の大幅増により26,493人となり、合計では7,733人(25.5%)増の38,094人となった。

また、病床利用率は65.4%で前年度と比較して0.2ポイント増加している。

令和7年度の決算では、医業損益が対前年度比22,377,266円(7.1%)減の337,617,395円の医業損失となった。また、経常損益については、対前年度比17,739,440円(11.5%)増の137,111,149円の経常損失となった。これらの結果、前年度繰越欠損金905,186,053円と合わせ、当年度未処理欠損金が1,042,297,202円となった。

総収支比率(総収益対総費用比率)は前年度比3.1ポイント増の85.8%となり、医業収支比率(医業収益対医業費用比率)は前年度比0.3ポイント増の64.1%となった。いずれも100%未満であり、赤字が生じている。

医業収益については、市内医療機関の閉院に伴う振動障害患者の積極的な受入等により外来患者数が大幅に増加したことから、外来収益が対前年度比36,927,726円(20.0%)、入院収益が対前年度比7,524,894円(2.6%)の増となったことなどにより、医業収益全体では47,113,046円(8.5%)の増加となった。

一方、医業費用については、給与改定や物価上昇等により、給与費が対前年度比36,248,499円(6.8%)、経費が対前年度比31,116,992円(19.6%)の増となったことなどから、医業費用全体では69,490,312円(8.0%)の増となった。

患者自己負担分等の未収金は3,410,144円となったが、対前年度比378,480円(12.5%)の増となった。これまでも、電話による督促など解消に向けた努力がなされているが、引き続き、組織一体となって未収金の回収に厳正な対応を望む。

今後も、人口減少や少子高齢化が急速に進行する見込みであり、加えて昨今の人件費や物価等の高騰により、経営環境は年々厳しさを増していくことが想定される。

えびの市内唯一の二次救急医療機関である市立病院は、通常の診療のみならず新興感染症や災害時の対応、本市地域包括ケアシステムの構築に向けた役割など、地域医療の中核を担う公的医療機関としてはもとより、市民の生命を守るためにも、これまで以上に重要な役割を担うことになる。

今後の病院事業については、「えびの市立病院経営強化プラン」に掲げる各アクションプランの取組を推進され、市立病院の役割を果たし、担うべき医療機能を十分発揮するとともに、経常損益の黒字化を目指して、医業収益を増加させ、持続可能な病院経営に取り組んでいただきたい。

病院事業会計決算審査資料

病 院 業 務 実 績 表

(注) 病床数と職員数は、各年度の末日現在の数値

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率	
病床数（床）		50	50	0	0.0	
病床利用率（％）		65.4	65.2	0.2	0.3	
年延患者数（人）	入院	11,601	11,605	△ 4	0.0	
	外来	26,493	18,756	7,737	41.3	
1 日平均患者数（人）	入院	31.8	31.8	0.0	0.0	
	外来	109.5	77.2	32.3	41.8	
外来入院患者比率（％）		228.4	161.6	66.8	41.3	
医師 1 人 1 日当たり患者数（人）	入院	7.9	7.9	0.0	0.0	
	外来	27.4	19.3	8.1	42.0	
診療収入（円）	入院	296,590,162	289,065,268	7,524,894	2.6	
	外来	221,891,045	184,963,319	36,927,726	20.0	
	合計	518,481,207	474,028,587	44,452,620	9.4	
患者 1 人 1 日当たり診療収入(円)	入院	25,566	24,909	657	2.6	
	外来	8,375	9,862	△ 1,487	△ 15.1	
医師 1 人 1 日当たり診療収入(円)		355,124	324,677	30,447	9.4	
職 員 数 (人)	総 数		43	42（1）	1(△1)	2.4
	職 種	医 師	4	4	0	0.0
		薬剤師	2	1	1	100.0
		放射線技師	2	2	0	0.0
		看護師	23	23（1）	0(△1)	0.0
		理学療法士	2	2	0	0.0
		作業療法士	1	1	0	0.0
		検査技師	2	2	0	0.0
		事務職員	6	6	0	0.0
		栄養士	1	1	0	0.0

病床利用率＝年延入院患者数÷年延稼動病床数×100

外来入院患者比率＝年延外来患者数÷年延入院患者数×100

医師 1 人 1 日当たり患者数＝年延患者数÷年延医師数

患者 1 人 1 日当たり診療収入＝診療収入÷年延患者数

医師 1 人 1 日当たり診療収入＝(入院収益＋外来収益)÷年延医師数

職員数の()は再任用短時間勤務職員数

病院事業比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 増 減		構 成 比	
	令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	比率	令 和 7 年度	令 和 6 年度
1 医 業 収 益	601,717,950	554,604,904	47,113,046	8.5	72.6	74.9
(1) 入院収益	296,590,162	289,065,268	7,524,894	2.6	35.8	39.0
(2) 外来収益	221,891,045	184,963,319	36,927,726	20.0	26.8	25.0
(3) その他医業収益	19,576,743	16,916,317	2,660,426	15.7	2.3	2.3
(4) 他会計負担金	63,660,000	63,660,000	0	0.0	7.7	8.6
2 医 業 費 用	939,335,345	869,845,033	69,490,312	8.0	97.2	97.2
(1) 給与費	568,919,673	532,671,174	36,248,499	6.8	58.9	59.5
(2) 材料費	124,505,651	116,432,573	8,073,078	6.9	12.9	13.0
(3) 経費	189,774,199	158,657,207	31,116,992	19.6	19.6	17.8
(4) 減価償却費	55,186,978	59,998,871	△ 4,811,893	△ 8.0	5.7	6.7
(5) 資産減耗費	533,668	1,031,319	△ 497,651	△ 48.3	0.1	0.1
(6) 研究研修費	415,176	1,053,889	△ 638,713	△ 60.6	0.0	0.1
3 医 業 外 収 益	227,100,974	185,383,541	41,717,433	22.5	27.4	25.1
(1) 他会計補助金	67,723,000	38,439,000	29,284,000	76.2	8.2	5.2
(2) 他会計負担金	127,974,000	125,513,000	2,461,000	2.0	15.4	17.0
(3) 補助金	15,188,000	160,000	15,028,000	9392.5	1.8	0.0
(4) 長期前受金戻入	12,888,625	14,630,076	△ 1,741,451	△ 11.9	1.6	2.0
(5) 雑収益	159,728	3,880,092	△ 3,720,364	△ 95.9	0.0	0.5
(6) その他 医業外収益	3,167,621	2,761,373	406,248	14.7	0.4	0.4
4 医 業 外 費 用	26,594,728	24,994,001	1,600,727	6.4	2.8	2.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 雑支出	26,594,728	24,994,001	1,600,727	6.4	2.8	2.8
総 収 益	828,818,924	739,988,445	88,830,479	12.0	100.0	100.0
総 費 用	965,930,073	894,839,034	71,091,039	7.9	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	△ 137,111,149	△ 154,850,589	17,739,440	11.5		
前年度繰越利益剰余金	△ 905,186,053	△ 750,335,464	△ 154,850,589	△ 20.6		
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—		
当年度未処分利益剰余金	△ 1,042,297,202	△ 905,186,053	△ 137,111,149	△ 15.1		

病院事業比較貸借対照表

(単位：円・％)

区 分	金 額		対 前 年 度 増 減		構 成 比	
	令和 7 年度	令和 6 年度	金 額	比 率	令 和 7 年度	令 和 6 年度
1 固 定 資 産	407,071,490	453,618,457	△ 46,546,967	△ 10.3	60.5	58.9
(1) 有形固定資産	402,569,733	448,826,696	△ 46,256,963	△ 10.3	59.8	58.3
イ 土地	37,184,377	37,184,377	0	0.0	5.5	4.8
ロ 建物	165,664,316	182,879,030	△ 17,214,714	△ 9.4	24.6	23.8
ハ 構築物	24,461,081	25,065,605	△ 604,524	△ 2.4	3.6	3.2
ニ 器械備品	174,542,144	202,871,869	△ 28,329,725	△ 14.0	26.0	26.4
ホ 車両	717,815	825,815	△ 108,000	△ 13.1	0.1	0.1
(2) 無形固定資産	4,477,757	4,767,761	△ 290,004	△ 6.1	0.7	0.6
イ 電話加入権	503,913	503,913	0	0.0	0.1	0.1
ロ 施設利用権	3,973,844	4,263,848	△ 290,004	△ 6.8	0.6	0.5
(3) 投資その他の資産	24,000	24,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 出資金	24,000	24,000	0	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	265,469,618	315,974,585	△ 50,504,967	△ 16.0	39.5	41.1
(1) 現金預金	155,316,163	229,602,258	△ 74,286,095	△ 32.4	23.1	29.9
(2) 未収金	98,242,841	76,169,270	22,073,571	29.0	14.6	9.9
(3) 貯蔵品	10,910,614	9,203,057	1,707,557	18.6	1.6	1.2
(4) 有価証券	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.2	0.1
資 産 合 計	672,541,108	769,593,042	△ 97,051,934	△ 12.6	100.0	100.0
3 固 定 負 債	387,978,995	346,568,778	41,410,217	11.9	57.7	45.0
(1) 引当金	387,978,995	346,568,778	41,410,217	11.9	57.7	45.0
イ 退職給付引当金	380,708,995	339,298,778	41,410,217	12.2	56.6	44.1
ロ 修繕引当金	7,270,000	7,270,000	0	0.0	1.1	0.9
4 流 動 負 債	80,653,153	75,377,802	5,275,351	7.0	12.0	9.8
(1) 未払金	33,719,069	29,072,496	4,646,573	16.0	5.0	3.8
(2) 引当金	44,384,068	43,811,583	572,485	1.3	6.6	5.7
イ 退職給付引当金	0	0	0	-	-	-
ロ 賞与引当金	37,480,653	37,057,185	423,468	1.1	5.6	4.8
ハ 法定福利引当金	6,903,415	6,754,398	149,017	2.2	1.0	0.9
(3) 預り金	2,550,016	2,493,723	56,293	2.3	0.4	0.3
5 繰 延 収 益	59,651,572	69,712,925	△ 10,061,353	△ 14.4	8.9	9.1
(1) 長期前受金	177,245,339	175,276,687	1,968,652	1.1	26.4	22.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 117,593,767	△ 105,563,762	△ 12,030,005	△ 11.4	△ 17.5	△ 13.7
負 債 合 計	528,283,720	491,659,505	36,624,215	7.4	78.6	63.9
6 資 本 金	1,167,825,955	1,164,390,955	3,435,000	0.3	173.6	151.3
(1) 資本金	1,167,825,955	1,164,390,955	3,435,000	0.3	173.6	151.3
7 剰 余 金	△ 1,023,568,567	△ 886,457,418	△ 137,111,149	△ 15.5	△ 152.2	△ 115.2
(1) 資本剰余金	3,152,635	3,152,635	0	0.0	0.5	0.4
イ 国庫補助金	761,051	761,051	0	0.0	0.1	0.1
ロ その他資本剰余金	2,391,584	2,391,584	0	0.0	0.4	0.3
(2) 利益剰余金	△ 1,026,721,202	△ 889,610,053	△ 137,111,149	△ 15.4	△ 152.7	△ 115.6
イ 減債積立金	15,576,000	15,576,000	0	0.0	2.3	2.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,042,297,202	△ 905,186,053	△ 137,111,149	△ 15.1	△ 155.0	△ 117.6
資 本 合 計	144,257,388	277,933,537	△ 133,676,149	△ 48.1	21.4	36.1
負債・資本合計	672,541,108	769,593,042	△ 97,051,934	△ 12.6	100.0	100.0

病 院 事 業 経 営 分 析 表

(単位：％・回)

項 目	算 式	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	備 考
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産)} + \text{繰延資産}} \times 100$	60.5	58.9	1.6	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	39.5	41.1	△ 1.6	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。数値が大であれば、流動性が良好であることを示す。この比率の大きいことが望ましい。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.7	45.0	12.7	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.0	9.8	2.2	総資本のうち流動負債が占める割合を示す。企業の長期安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	30.3	45.2	△ 14.9	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。
流動資産対固定資産比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	65.2	69.7	△ 4.5	固定資産に対する流動資産の割合を示す。比率が小さいほど資本が固定化していることを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	199.6	130.5	69.1	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	68.8	65.3	3.5	固定資産投資の安全性をみるもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	329.1	419.2	△ 90.1	1年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。100%を下回ると資金不足である。200%以上を維持したい。
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	314.4	405.7	△ 91.3	流動比率と共に短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	192.6	304.6	△ 112.0	企業の支払能力を測定するのに流動比率と共に用いられる。理想比率は20%以上である。
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.2	1.4	0.8	自己資本の利用効率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.4	1.2	0.2	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.1	1.3	0.8	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	85.8	82.7	3.1	当期の総費用に対する総収益の割合で、事業活動の能率を表す。100未満であることは、純損失が発生していることを意味する。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益+医業外収益}}{\text{医業費用+医業外費用}} \times 100$	85.8	82.7	3.1	当期の経常費用に対する経常収益の割合で、企業活動の能率を表す。100未満であることは、経常損失が発生していることを意味する。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	64.1	63.8	0.3	当期の営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の能率を表す。100未満であることは、営業損失が発生していることを意味する。

